

2020年8月7日

RIETI 出版記念ウェビナー「コロナ危機の経済学」
第三回「コロナ危機と労働市場、セーフティネット」

コロナ危機による労働市場・ 格差への影響

東京大学経済学研究科

北尾早霧

コロナ危機と労働市場・格差

- コロナ・ショック: 世界各国の経済に大打撃
 - 財・サービス市場、労働市場における需要・供給の双方を直撃
- 今日の発表: コロナ危機による日本の労働市場と格差への影響について
 - 完全失業者195万人(前年同月比33万人増)、完全失業率2.8%(前年末2.2%)～労働力調査6月
 - 実質賃金(給与総額)前年比2.3%減、労働時間同9.3%減～毎月勤労統計5月確報
 - 『コロナ危機の経済学』 第15章菊池信之介(MIT)・御子柴みなも(東京大学)両氏との共著

コロナ危機と労働市場・格差

1. コロナ危機に対する脆弱性の分布

- コロナ危機以前の労働市場データ(就業構造基本調査)

2. コロナ後の労働市場データと個人への影響

- コロナ後の労働市場データ(労働力調査、毎月勤労統計)
- 世代重複型モデルを使って異質な個人への厚生分析

3. まとめと考察

コロナ危機と労働市場・格差

- (一般的な)景気変動・不況によって打撃を受けるのは誰か
 - 製造業、建設業、不動産業などに従事する労働者
 - 雇用調整弁となりやすい非正規労働者
 - コロナ危機の特徴: 感染を防ぐための経済活動抑制と接触減
 - **産業**: 対人的で接触の多い業種
 - **職業**: リモートワークが困難で、フレキシビリティの低い職業
 - **家族構成・性別**: 児童・生徒の休校に伴う家事・育児負担増、共働き子育て世帯(とくに女性)
 - **雇用形態**: 非正規労働者(一般的な不況と同様)
- コロナ危機に脆弱と考えられる層は、どのような経済状態にあるのか

コロナ危機と労働市場

- **コロナ危機に対して脆弱な労働者は誰なのか**
 - 産業（Kaplan, et al 2020）
 - 「対人的」 小売り、宿泊、外食、ヘルスケア、等
 - 「一般的」 農林水産業、金融、不動産、等
 - 職業（Mongey, et al 2020）
 - 「非フレキシブル(リモートワーク困難)」 サービス職業、生産工程従事者、建設、清掃、運搬、等
 - 「フレキシブル」 マネジメント職、専門職、事務職、等
 - コロナ危機前のデータに基づき労働者を分類
 - 就業構造基本調査(2017年) オーダーメイド統計を利用

産業別・職業別の労働者の分布(上段)と平均年収(下段)

	フレキシブル	非フレキシブル	合計
一般的	25% 537万円	22% 351万円	47%
対人的	33% 390万円	20% 242万円	53%
合計	57%	43%	

出所:就業構造基本調査

産業別・職業別の労働者の分布(上段)と平均年収(下段)

	フレキシブル	非フレキシブル	合計
一般的	25% 537万円	22% 351万円	47%
対人的	33% 390万円	20% 242万円	53%
合計	57%	43%	

出所:就業構造基本調査

- コロナ危機に対し最も脆弱
- 危機以前から最も低収入

産業別・職業別の労働者の分布(上段)と平均年収(下段)

	フレキシブル	非フレキシブル	合計
一般的	25% 537万円	22% 351万円	47%
対人的	33% 390万円	20% 242万円	53%
合計	57%	43%	

出所:就業構造基本調査

- コロナ危機に対し最も脆弱
- 危機以前から最も低収入

⇒ この分布を(1)雇用形態別、(2)男女別、(3)学歴別にチェック

(1) 雇用形態別(正規・非正規)

正規労働者

	フレキシブル	非フレキシブル
一般的	31% 604万円	23% 434万円
対人的	32% 523万円	14% 388万円

非正規労働者

	フレキシブル	非フレキシブル
一般的	12% 202万円	21% 167万円
対人的	35% 150万円	33% 123万円

出所: 就業構造基本調査

(2) 男女別

男性

	フレキシブル	非フレキシブル
一般的	29% 663万円	31% 409万円
対人的	24% 569万円	17% 360万円

女性

	フレキシブル	非フレキシブル
一般的	19% 297万円	12% 158万円
対人的	44% 267万円	25% 144万円

出所:就業構造基本調査

(3) 学歴別

大卒以上

	フレキシブル	非フレキシブル
一般的	38% 668万円	10% 455万円
対人的	43% 525万円	9% 341万円

大卒未満

	フレキシブル	非フレキシブル
一般的	18% 415万円	28% 334万円
対人的	28% 296万円	25% 226万円

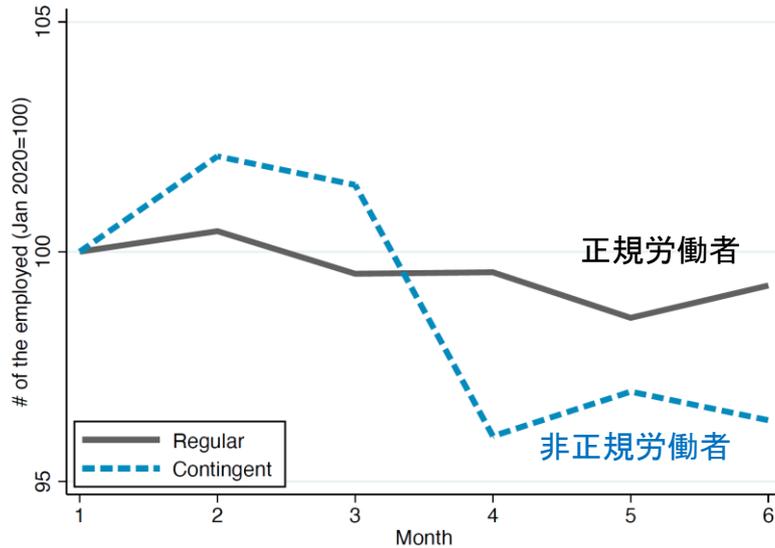
出所: 就業構造基本調査

コロナ危機発生「後」の分析

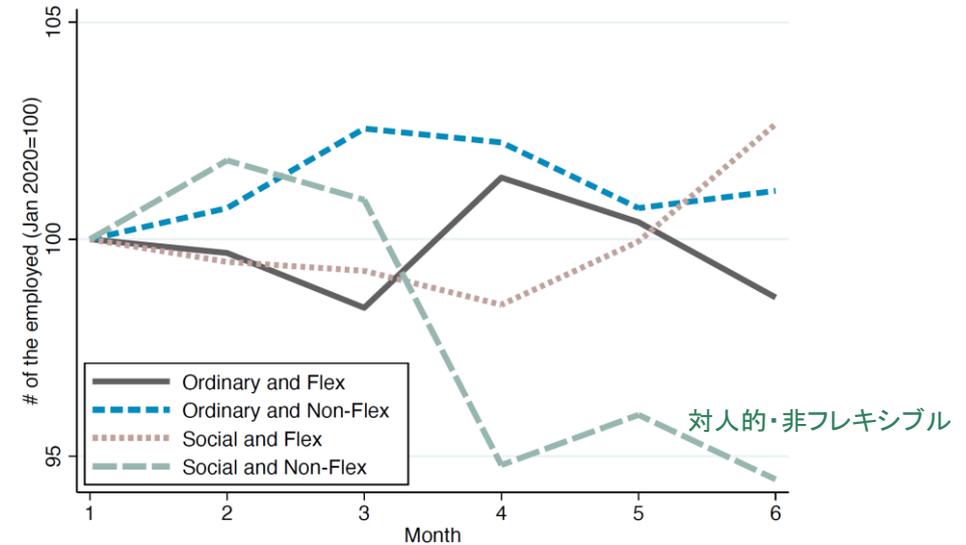
- 政府の月次統計を使い、賃金・雇用ショックを分析
 - 総務省労働力調査(～2020年6月分) & 厚生労働省毎月勤労統計(～2020年5月分)
 - 各省HPで公開されている集計データを使用(個票ではない)
- 経済モデルを使い、データで確認された短期的な雇用・賃金ショックが多様な個人に与える厚生効果を分析
 - 『世代重複型』マクロモデルに個人の異質性(年齢・性別・職業・産業・雇用形態・学歴)を組み込む
- “Who Suffers from the COVID-19 Shocks? Labor Market Heterogeneity and Welfare Consequences in Japan” (joint with Kikuchi and Mikoshiba), RIETI Discussion Paper 2020.

雇用動向(2020年1月=100)

雇用形態別



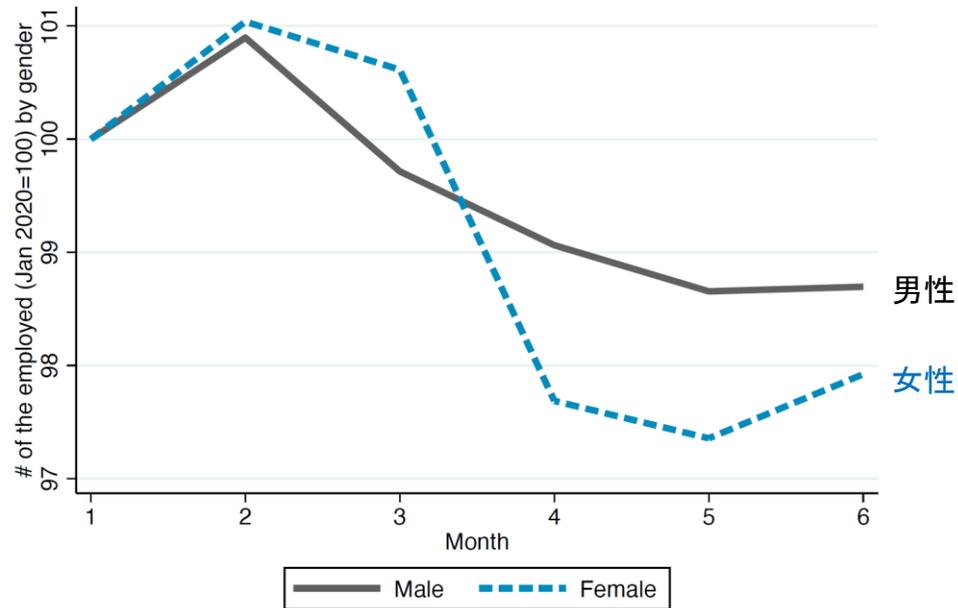
産業・職業別



出所: 労働力調査(～2020年6月)

雇用動向(2020年1月=100)

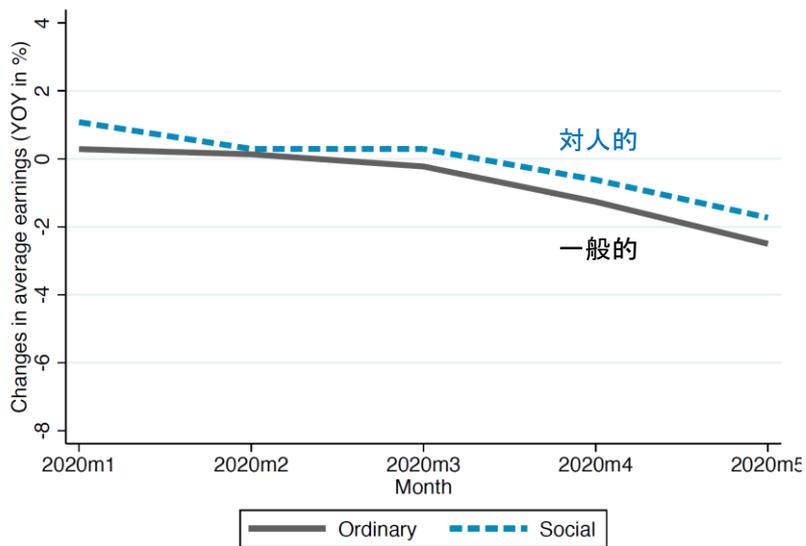
男女別



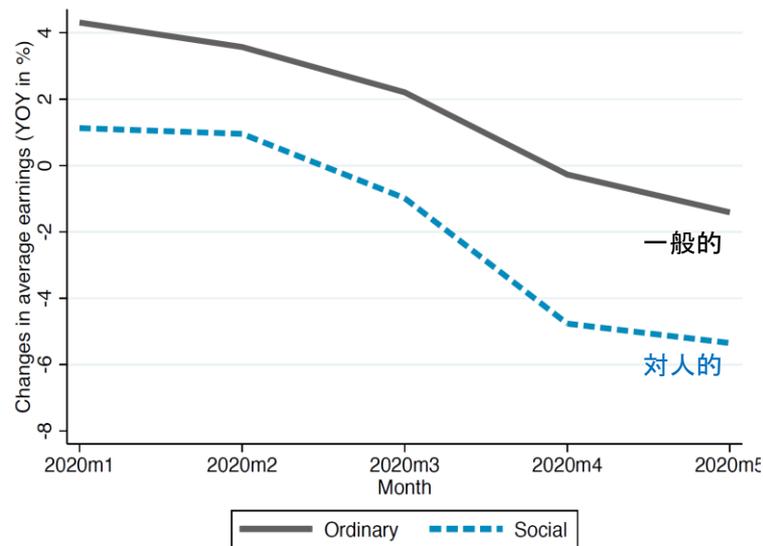
出所:労働力調査(~2020年6月)

平均賃金(前年同月比)

正規労働者



非正規労働者



出所: 毎月勤労統計(～2020年5月分)

世代重複モデルを使った厚生分析

- 労働市場におけるコロナショックによって、各個人の厚生（消費に基づく生活水準）に影響が出たかをモデルを使い数量分析
 - 産業・職業・雇用形態・年齢ごとの雇用ショック（労働力調査）、雇用形態・産業ごとの賃金ショック（毎月勤労統計）をフィード
- 厚生損失を生涯の消費量で換算（consumption equivalence）し、属性毎の平均収入に対する割合で計測
 - 2020Q2（4－6月）の雇用・賃金ショックが、平均1年でフェードアウトすると仮定

コロナショックによる属性ごとの厚生効果(1)

	全体	雇用形態		学歴	
		正規	非正規	大卒以上	大卒未満
全体	2.9%	2.2%	7.8%	2.1%	3.5%
男性	2.4%	2.2%	7.1%	2.0%	2.9%
女性	3.9%	2.2%	8.0%	2.6%	4.5%

分析対象: 25-64歳の労働者

注: 厚生損失を各属性の平均賃金に対する割合で示す

コロナショックによる属性ごとの厚生効果(2)

	全体	一般的産業		対人的産業	
		Flex	Non-flex	Flex	Non-flex
全体	2.9%	2.1%	3.1%	2.2%	6.5%
男性	2.4%	1.9%	2.7%	1.6%	5.4%
女性	3.9%	3.0%	5.4%	2.9%	8.4%

分析対象: 25-64歳の労働者

注: 厚生損失を各属性の平均賃金に対する割合で示す

コロナ危機と労働市場・格差：まとめ

- コロナ危機の特徴

- 通常の不況とは異なり、接触の多い対人的産業・非フレキシブル(リモートワーク困難)な職業に打撃

- 危機発生後のデータからわかること

- 危機以前からの経済的な弱者(産業・職業、雇用形態、性別)に対し、より大きな打撃
- コロナ危機が雇用・賃金・厚生に与える影響は、労働者個人の属性によって大きく異なる
- 最も大きな打撃を受けたのは、対人的かつ非フレキシブルな仕事に従事する非正規労働者
- 少なくとも短期的には格差は拡大

労働市場・格差への影響：考察

- 中長期的な格差への影響は？ → 高い不確実性
 - 感染収束までの期間
 - 感染収束後、経済回復に要する期間
 - 供給網の復元・需要の回復
 - 需要・供給の構造変化による着地点の変化
 - コロナ危機を契機とした格差拡大要因となる「対人性」「フレキシビリティ」の変化
 - 産業構造の変化と、それに伴う労働者のモビリティ
 - 政策とそれに対する企業、労働者の反応

労働市場・格差と政策：考察

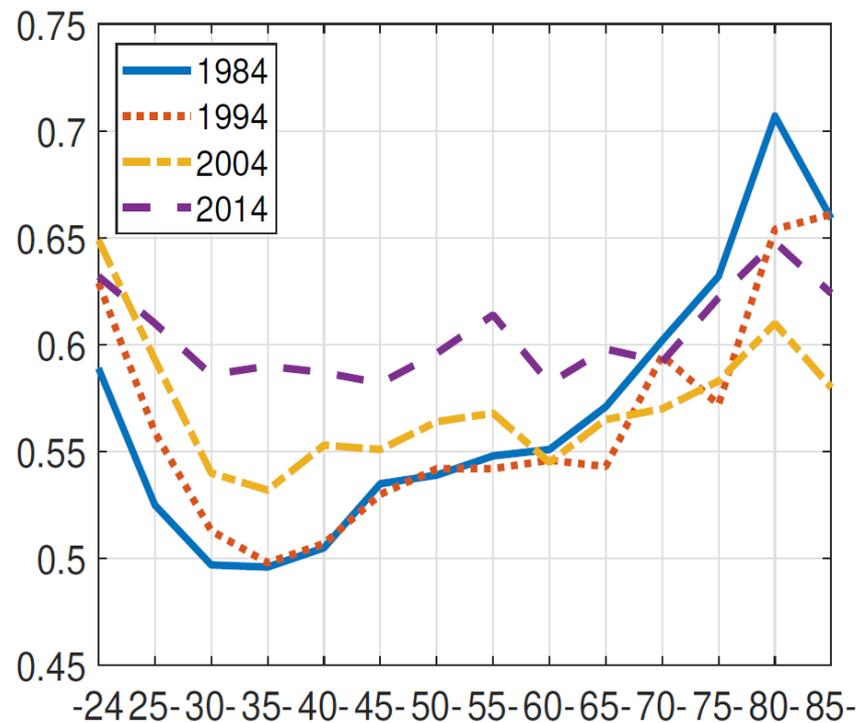
- 雇用・所得の急減に直面した家計に**ターゲットを絞った**所得補償・給付
 - 回避すべきは、一部家計における所得急減→資産枯渇→生活の困窮・貧困
 - 初期データは格差拡大を示唆し、コロナ以前からの格差拡大傾向に拍車がかかる懸念
 - 日本には、一律給付を繰り返す財政的余裕はない＋給付は将来の税によって回収せねばならない
 - コロナ危機によって経済的な影響を受けていない層を、コロナ政策で救済する必要はない
 - 低所得層への所得移転と具体的な政策： 第3章八田達夫先生、第4章佐藤主光先生、ほか
- 雇用創出の後押し。所得補償だけでなく、個人が稼ぐ力の回復
 - 回復後に同じ仕事があるかは不明
 - 必要に応じた廃業・業態転換の支援、コロナ後のニーズに応じて雇用創出する企業・起業支援
 - 失業者の雇用・技術訓練に対する支援
- 正規・非正規間格差解消に向けた抜本的改革の加速化
 - 非正規雇用者の増加と若年層におけるゼロ・低資産層の拡大は、近い将来の財政とマクロ経済へのリスク

References

- 「新型コロナ危機による労働市場への影響と格差の拡大」(菊池・北尾・御子柴)、『コロナ危機の経済学』 第15章, 2020
- “Who Suffers from the COVID-19 Shocks? Labor Market Heterogeneity and Welfare Consequences in Japan” (Kikuchi, Kitao and Mikoshiba), RIETI Discussion Paper, 2020.
- “Dimensions of Inequality in Japan: Distributions of Earnings, Income and Wealth between 1984 and 2014 ” (Kitao and Yamada), 2019.
- “Fiscal Sustainability in Japan: What to Tackle?” (Imrohoroglu, Kitao and Yamada), Journal of the Economics of Ageing, 2019.

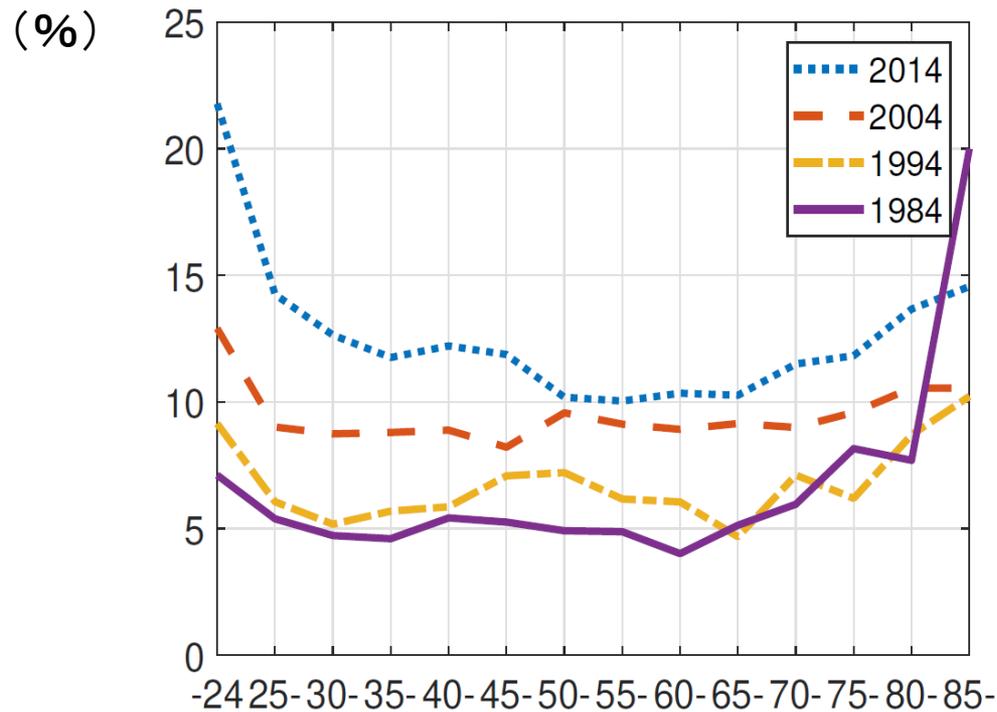


年齢別・金融資産ジニ係数



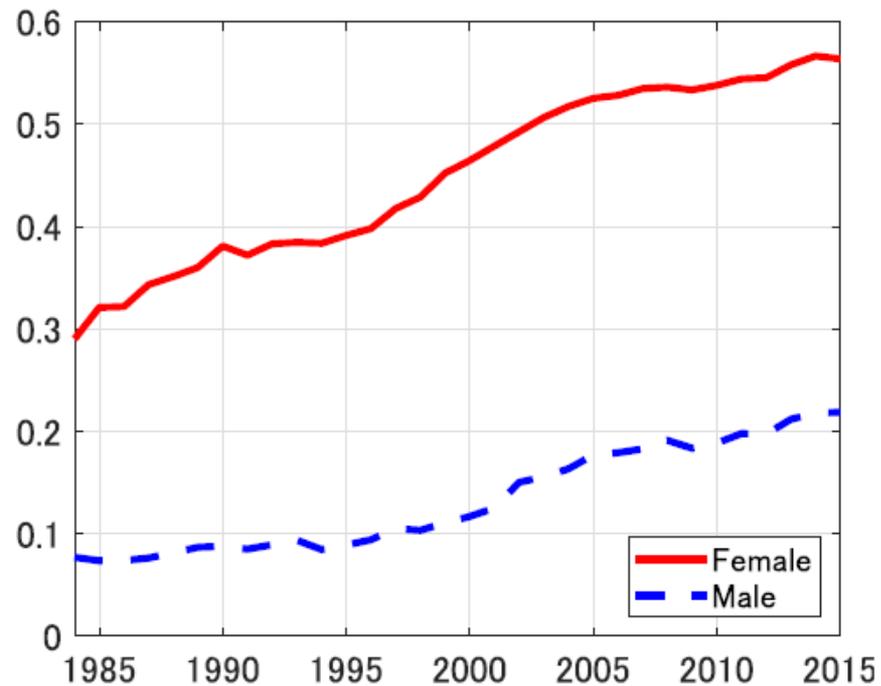
出所：全国消費実態調査、Kitao and Yamada (2019)

ゼロ資産世帯の割合



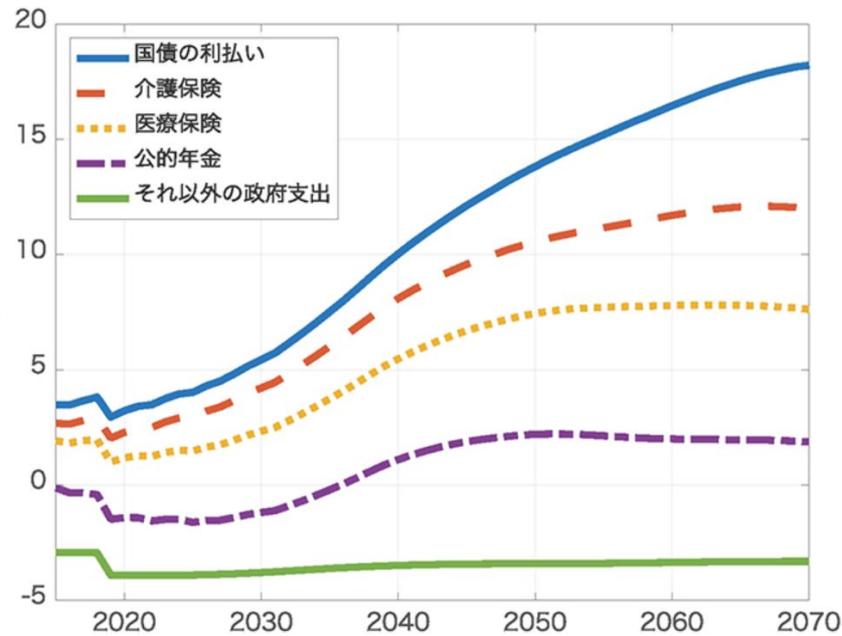
出所：全国消費実態調査、Kitao and Yamada (2019)

非正規労働者の割合(男女別)



出所: 労働力調査, Kitao and Yamada (2019)

財政収支の要因分解(対GDP%)



出所: Imrohorogu, Kitao and Yamada (2019)